

4. 今後の社会教育の在り方と留意すべき点

(1) 社会教育の取組とさらなる可能性

- 社会環境が激しく変化する中、以下のように、従来の公民館の在り方を見直し、社会教育を地域づくりに積極的に活用しようとする様々な取組が行われている。
 - ・ 高齢化が進む過疎地域において、公民館がまちづくり組織の事務局を務め、地域住民が手づくりでウォーキング大会を企画・実施し、地元製品の販売などを行うことにより、地域の魅力発信と地域活性化を図るとともに、地域住民の誇りや活気につなげている事例¹³
 - ・ 地域住民が自ら地域をつくるという考えの下、公民館において、図書の読み聞かせや子供の見守り活動などの子育て支援、地域の環境美化、健康寿命の伸長に向けた活動など多岐にわたる地域課題の解決に向けた取組を行っている事例¹⁴
 - ・ 地域全体で「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するため、公民館がハブとなり、学校や企業、NPO、自治会等の様々な機関・団体をつなぎ、コーディネーターすることにより、「共生のまちづくり」の拠点となり、伝統文化の継承や外国人住民のための医療機関マップづくりに取り組んでいる事例¹⁵
 - ・ 老朽化が進んだ公民館のイメージを変え、明るく居心地のよい空間で自由に語り合う参加型交流の取組を継続することで、利用者を増やし、地域住民の横のつながりを構築して、地域住民を主体とするまちづくりにつなげている事例¹⁶
- このような各地の取組は、今後、社会教育が、地域住民のつながりを深め、「学び」を地域課題の解決につなげていくことにより、人々の暮らしと社会の発展に大きく貢献することができる可能性を有していることを示唆している。その可能性を顕在化させ、全国で活発な取組が展開されるよう、社会環境の変化等を踏まえ、今後の社会教育に期待される役割と方向性を明らかにしておくことが必要である。

(2) 社会教育に期待される役割と方向性

- 社会教育を取り巻く環境の変化と課題を踏まえると、これからの社会教育には以下の三つの役割と二つの方向性を実現することにより、人々の社会参加とよりよい社会づくりを促し、人々の暮らしの基盤としての役割を果たしていくことが期待される。

(社会教育に期待される三つの役割)

- ① 地域コミュニティの維持・活性化への貢献

○ 人口減少と人口構造の変化，地域コミュニティの衰退を受けて，今後，社会教育には，①身近な地域において次世代の地域の担い手である子供や若者も交えた多世代交流を通じた地域の絆^{きずな}づくり，②学びの成果を活かした地域づくりを通じて，地域コミュニティの維持や再構築に貢献するとともに，③公民館，図書館，博物館など社会教育施設においては，施設の特성에応じて，交流人口拡大と地域活性化に寄与することが求められる。

② 社会的包摂への寄与

○ 人口構造の変化に伴う高齢者の増加，貧困と格差に起因する困難を抱える人々の存在，グローバル化に伴う在留外国人の増加等を受けて，今後の社会教育には，高齢者，障害者，外国人，困難を抱える人々など，全ての住民が孤立することなく，地域社会の構成員として社会参加できるよう社会的包摂に寄与することが求められる。特に，障害者が，学校卒業後も生涯にわたり自己実現を図ることができるよう，社会教育が障害者の生きがいづくり，地域とのつながりづくりに貢献していくことが重要である。

③ 社会の変化に対応した学習機会の提供

○ グローバル化や技術革新の進展により社会経済の構造が変化し，社会で求められる能力も変化していくことが見込まれており，今後の社会教育においては，社会の変化に対応した学習機会を提供していくことが求められる。また，平均寿命の伸長により，人生 100 年時代を前提とした人生設計を行う必要性が生じている中，今後の社会教育においては，人々が生涯を通じて健康で生きがいを持って暮らすための学習ニーズに答えていく必要がある。特に，人々が学校卒業後に生きる期間が人生の 7～8 割に達し，社会変動の影響を受ける期間もまた長期化することを踏まえ，人々に多様な学び直しの機会を提供していくことが求められる。

(今後の社会教育の二つの方向性)

① 官民パートナーシップによる社会教育の推進

○ 社会教育の提供主体の多様化を受け，今後は，社会教育の利用者の視点に立ち，社会教育施設を中心とした行政による学習機会の提供のみならず，NPO，大学，企業等の多様な主体による学習機会の提供にも着目し，社会全体における学習機会の確保と拡大を図っていくことが重要である。社会教育行政においても，多様な主体と連携・協働し，各主体の強みを活かして住民の多様なニーズに応じた学習機会を提供していくことが求められる。

② 持続可能な社会教育システムの構築

- 行財政制度の変化や財政状況を踏まえ、今後、社会教育が上記の三つの役割を果たし、人々の暮らしと社会の発展に貢献していくためには、持続可能な社会教育システムの構築を図っていくことが求められる。このため、民間の資金やノウハウを活かした社会教育施設の運営・整備の促進を図っていくことや、社会教育分野への官民の教育投資の促進を図っていくこと、そのために PDCA サイクルや効果の見える化を進め事業の不断の改善を図り、効果的・効率的な社会教育を展開していくことが重要である。

(3) 社会教育の概念の再整理 — 「地域課題解決学習」の位置付けの明確化—

- 昭和 24 年に制定された社会教育法において、「社会教育」は、「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む。）をいう」と規定され、国民の生活のあらゆる機会と場所において行われる各種の学習を教育的に高める活動を総称するものとして、広く捉えられてきている。
- また、平成 18 年に改正された教育基本法においては、社会教育は「個人の要望」とともに「社会の要請」にこたえる側面を有しており、国及び地方公共団体が社会教育を奨励しなければならない旨規定されている。さらに、教育の目標の一つに「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が掲げられており、社会教育の振興に当たっては、地域社会の構成員としての責任を果たす地域の人材の育成等の社会的価値を追求する視点についても考慮することが求められている。
- 地域コミュニティや自治体の機能が低下する中、住民が社会の構成員の一人として、他者と関わりながら、変化に応じて社会をつくり、互いの生活を保障していくことを学んでいくという社会教育の目的を改めて確認しておく必要がある。
- 社会教育を取り巻く環境変化を受け、今後の社会教育においては地域コミュニティの維持・活性化に貢献していくことが大きな役割となる。とりわけ、地域住民が地域コミュニティの将来像や在り方を共有し、その実現のために解決すべき地域課題とその対応について学習し、その成果を地域づくりの実践につなげる「学び」を「地域課題解決学習」として捉え、社会教育の概念に明確に位置付け、公民館等においてその推進を図ることにより、住民の主体的参画による持続可能な地域づくりに貢献することが求められる。
- 上記の教育基本法及び社会教育法の規定に照らせば、「地域課題解決学習」は「社会教育」の概念に包含されるものであり、今後、よりよい社会教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、各地において積極的な取組が期待される。

- 社会教育は、その活動を通じて、住民の地域に対する愛着と誇りを育み、地域の担い手である住民を育てるとともに、地域の魅力に磨きをかけ、地域コミュニティの持続的発展の礎となる重要な役割を担っていることを再確認しておきたい。
- また、社会教育は、地域住民が他者との関係において、楽しく日常生活を送り、地域課題を解決し、よりよい社会をつくり、そこに自らがきちんと位置づいているという肯定感を得る上でも大きな役割を果たしており、その重要性を認識しておくことも大切である。

(4) 今後の社会教育行政の展開において留意すべき点

- 今後、「地域課題解決学習」を社会教育に明確に位置づけ、社会教育活動の展開を図っていく上においては以下の諸点に留意する必要がある。
 - ① 住民の自主性・自発性の尊重
 - ・「地域課題解決学習」は住民の主体的参画を前提とするものであって、行政の下請ではないこと
 - ② 住民の主体的参画を促進する楽しい仕掛けづくりの必要性
 - ・「地域課題解決学習」が広がり、継続して行われるためには住民の主体的参画を促すための楽しい仕掛けづくりが必要であり、「楽しさなくして参加なし」の視点を踏まえた取組が期待されること
 - ③ 子供・若者の参画と多世代交流の重要性
 - ・「地域課題解決学習」には、次世代の地域の担い手である子供や若者が参画することが重要であり、子供や若者が「地域課題解決学習」を通じて地域の課題やその解決方法を他の住民とともに実践的に学ぶとともに、高齢者を含む住民との多世代交流を通じて、地域の歴史や文化、産業などについて理解を深め、地域への愛着や誇りが育まれるなど子供や若者の成長につながることを期待されること
 - ④ 教育の特性への配慮
 - ・「地域課題解決学習」についても、行政においては、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映への配慮が求められること
 - ⑤ 社会教育行政のネットワーク化と社会教育の資源を活用した能動的対応の必要性
 - ・様々な地域課題の解決に取り組むためには、首長部局の担当部署はもとより、NPOなど知見や経験を有する関係団体との連携・協働が不可欠であるとともに、社会教育の資源を活用した能動的な対応が期待されること